

第2次秋田県地球温暖化対策推進計画 事業等実施状況 (令和2年度作成【令和元年度実績・令和2年度事業】)

目 次

1 省エネルギー対策の推進	1
2 省エネ以外の排出抑制対策の推進	6
3 再生可能エネルギー等の導入の推進	8
4 循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）	11
5 低炭素型地域づくりの推進	15
6 森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進	16
7 環境教育・学習の推進	19
8 環境価値の創出とカーボンオフセットの普及	20

1 省エネルギー対策の推進

事業名	事業内容	R1実施状況	R1予算	R2事業	R2予算	担当課
科学技術振興ビジョン推進事業 ※<2省エネ以外の排出抑制対策の推進><4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）>に再掲	本県の科学技術振興指針である「あきた科学技術振興ビジョン2.0」で共有されている方向性と方策に基づき、県民の生活環境や仕事のあり方等の改善に貢献する研究開発プロジェクト等に競争的研究資金を提供する	自然光と椎茸産生二酸化炭素を利活用した生産技術（ハウス栽培）にかかる研究開発を支援した。（省電力、CO2排出抑制）	5,200	①若手高度人材育成事業、②イノベーション創出研究支援事業、③社会課題解決型研究支援事業の3事業により、「魅力ある生活環境・自然環境を形成する環境・資源フィールド」を対象の1分野とし、研究開発を支援する。	5,000	地域産業振興課 （あきた未来戦略課）
あきた産学官連携未来創造研究事業 ※<2省エネ以外の排出抑制対策の推進><4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）>に再掲	第二期ふるさと秋田元気創造プランの施策3「新エネルギー立県秋田の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」に合致する研究開発に対する競争的研究資金の活用	（新規採択無し）	6,000	事業終了	—	地域産業振興課 （あきた未来戦略課）
秋田県庁環境保全率先実行計画（第四期）※	地球温暖化対策推進法第21条第1項に基づく県の実行計画として位置づけ、県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組む。 削減目標は、平成25年度の実績を基準として、目標年度である平成33年度において、電気使用量8.0％、燃料使用量2.5％（公用車燃料0.5％）等の削減。 平成29年度から第四期計画期間とし、更なる省エネルギー対策に取り組むものとする。	1. 省エネルギー等に係る取組（削減率は対平成27年度実績）の目標値 ①電気使用量4.8％削減（照明器具、OA機器、その他電気機器、エレベーター等） ②燃料（灯油、重油、都市ガス、LPガス）使用量1.5％削減 ③自動車燃料（ガソリン、軽油）使用量1.5％削減 ④水道使用量1.5％削減及び可燃ゴミ排出量2.5％削減（平成27年度比）、コピー用紙使用量第三期計画期間平均から1.0％の削減 ⑤県有施設の省エネルギー化（照明のLED化、高効率空調設備等の導入、建物の断熱化） 2. グリーン購入に係る取組 ①エコマーク等の環境ラベル表示を参考とした物品の調達（16項目でグリーン調達率90％以上） 3. その他 ①取組結果の公表	1,909	地球温暖化対策推進法第21条第1項に基づく県の実行計画として位置づけ、県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組む。 削減目標は、平成25年度の実績を基準として、目標年度である令和3年度において、電気使用量8.0％、燃料使用量2.5％（公用車燃料0.5％）等の削減。 平成29年度から第四期計画期間とし、更なる省エネルギー対策に取り組むものとする。	1,008	環境管理課
※ 地球温暖化対策推進法21条第1項に基づく県の実行計画として位置づけ、秋田県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組みます。削減目標は、平成25年度の実績を基準として、目標年度（令和3年度）に電気使用量を8.0％、燃料使用量を2.5％削減としています。						

環境活動推進事業 (あきた省エネ住宅普及促進共同事業)	住宅メーカーと協働して省エネ住宅の普及促進を図る。	省エネ住宅の普及を図るため、ハウスメーカー等と締結した省エネの普及啓発に係る協定に基づき、住宅展示場等を活用した普及啓発事業を協働で実施する。(パンフレット2,000部作成)	543	事業はR1年度で終了したが、引き続き、省エネ住宅の普及を図るため、ハウスメーカー等と締結した省エネの普及啓発に係る協定を踏まえ、住宅展示場等を活用した普及啓発を協働で実施する。	0	温暖化対策課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 (我が社の省エネ促進事業)	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生業務部門の排出量を抑制すること、オフィス等における省エネ対策を加速化し、事業者全体の温室効果ガス排出量の削減を図る。	秋田市、あきた省エネプラットフォームと連携し、中小規模の事業者を対象とした、省エネ機器更新事例等を紹介するセミナーを県内2箇所で開催するほか、全事業者を対象に、省エネルギーに係る公的助成制度をホームページで紹介した。	942	秋田市、あきた省エネプラットフォームと連携し、中小規模の事業者を対象とした、省エネ機器更新事例等を紹介するセミナーを県内2箇所で開催するほか、全事業者を対象に、省エネルギーに係る公的助成制度を紹介する説明会を開催する。 ・事業者応援!あきた省エネセミナー(県内2箇所) ・事業者向け省エネ支援事業等に関する説明会	888	温暖化対策課
あきたエコ活促進事業／食品ロス削減推進事業／ワンウェイプラスチック使用削減啓発事業 ※<4循環型社会の形成(廃棄物の発生抑制等)><7環境教育・環境学習の推進><8環境価値の創出とカーボンオフセットの普及>に再掲	家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を推進し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図る。	①あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前アゴラ広場、買物広場大屋根下に開催。来場者数:34,000人 ②マイバッグ推進運動(協定事業者との意見交換会) ③事業者向けエコドライブ推進リーフレット配布(リーフレット1,000部作成) ④食品ロス削減啓発事業(セミナーの開催、ポスター等による普及啓発)	3,959	①あきたエコ活促進事業3,600 (あきたエコ&リサイクルフェスティバルの開催の支援) ②食品ロス削減推進事業2,559 (計画策定に係る会議等の開先、シンポジウムの開催) ③ワンウェイプラスチック使用削減啓発事業2,430 (レジ袋削減、マイバッグ持参運動の周知、マイボトル持参運動の普及啓発) ④エコドライブ宣言事業所登録制度0	8,589	温暖化対策課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 (環境教育・地球温暖化防止活動拠点)	地球温暖化対策の推進に関する法律に規定されている地域地球温暖化防止活動推進センター(以下「センター」)の機能強化を図る。	地球温暖化防止活動推進センターに、ホームページやパンフレット等を活用した普及啓発、環境学習会の開催を委託。	5,785	地球温暖化防止活動推進センターに、ホームページやパンフレット等を活用した普及啓発、環境学習会の開催を委託。	7,431	温暖化対策課
スマホアプリの活用による環境配慮行動促進事業	県民が気軽に環境保全活動に取り組めるよう、スマホアプリを活用して、家庭の省エネやごみ減量等の環境に配慮した行動の実践に対し、ポイントを付与し、ポイントが貯まったら抽選で賞品をプレゼントするとともに、どれだけCO2削減したか成果を見える化し、環境にやさしい取り組みの促進を図る事業	県内におけるアプリ利用環境の整備	7,950	県内におけるアプリ利用環境の充実	7,369	温暖化対策課

管理棟空調設備更新工事	秋田県環境保全センターの管理棟に設置されている設備を高効率型に更新する。	管理棟に設置されている既存のパッケージエアコン2台及び石油ファンヒーターをヒートポンプエアコン3台に更新した。	18,600	C区水処理施設及びD区水処理施設に設置されている蛍光灯及び水銀灯をLED照明に更新する。	設計 1,500 工事 21,000	環境整備課
農地管理技術の検証及び農地管理実態調査	農地は炭素吸収源として期待されるため、農地土壌の炭素蓄積管理方法の確立を目指す。	・前年までと同一地点で土壌炭素、窒素の含有量の調査を実施した。 ・場内の同一水田において水稻を栽培し、玄米と収穫後の土壌の採取を実施した。	1,400	・前年までと同一地点で土壌炭素、窒素の含有量の調査を実施する。 ・場内の同一水田において水稻を栽培し、玄米と収穫後の土壌の採取を実施する。	1,400	農林政策課 (農業試験場)
次世代自動車普及事業 ※<5低炭素型地域づくりの推進>に再掲	地球温暖化の防止及び次世代自動車に関連する県内産業の振興のため、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)の普及を進めるとともに、普及の基盤となる充電インフラ網の整備を促進	○次世代自動車の普及促進及び学生の県内定着のため、『あきたNEXTモーターフェス2019』を開催 ・日時：令和元年10月20日 ・場所：エリアなかいち ・内容：次世代自動車の展示・試乗、県内部品メーカーの展示、関連するイベントの実施 等 ○第二庁舎充電器の維持管理	2,198	○次世代自動車の普及促進及び県内自動車産業振興のため、テレビ番組を制作・放映 〔特別番組〕 ・放送日：令和2年12月下旬 ・放送形態：55分×1番組 ・内容：「クルマと秋田の未来（仮称）」をテーマに知事やモータージャーナリスト等が出演 〔シリーズ〕 ・放送期間：令和3年1月2日～3月13日 ・放送形態：3分×25回 ・内容：県内輸送機関連産業の情報発信 等 ○第二庁舎充電器の維持管理	10,198	輸送機産業振興室

秋田安全安心住まい推進事業 (住宅リフォーム推進)	県民の居住環境の質の向上のため、既存住宅の耐久性・耐震性の向上、省エネ・省CO ₂ 対策など、住宅のリフォーム等により、県民が安全・安心で快適な生活が営めるよう支援する。	住宅リフォーム推進事業 1) 既存住宅リフォーム(安全安心型(持ち家)) ①事業主体: 県 ②予定戸数: 2,050戸 ③実施内容: 住宅の耐久性・耐震性の向上や省エネ化、克雪化、バリアフリー化に有効なリフォーム工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の、補助対象工事費の10%(上限/8万円)を補助する。 2) 子育て世帯(持ち家型) ①事業主体: 県 ②予定戸数: 500戸 ③実施内容: 18歳以下の子供2人以上と同居する親子世帯が居住する住宅の増築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の20%(上限40万円)を補助する。 3) 子育て世帯(空き家購入型) ①事業主体: 県 ②予定戸数: 100戸 ③実施内容: 18歳以下の子供と同居する親子世帯が居住するために購入した中古住宅の増築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の30%(上限60万円)を補助する。 4) 移住・定住世帯(空き家購入型) ①事業主体: 県 ②予定戸数: 10戸 ③実施内容: 秋田県外から県内に移住しようとする世帯が行う、購入中古住宅の増築・リフォーム工事に對し、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の30%(上限60万円)を補助する。また、工事前に状況調査を行う場合、補助対象調査費の30%(上限10万円)を補助する。	384,000	住宅リフォーム推進事業 1) 子育て世帯(持ち家型) ①事業主体: 県 ②予定戸数: 500戸 ③実施内容: 18歳以下の子供2人以上と同居する親子世帯が居住する住宅の増築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の20%(上限40万円)を補助する。 2) 子育て世帯(中古住宅購入型) ①事業主体: 県 ②予定戸数: 100戸 ③実施内容: 18歳以下の子供と同居する親子世帯が居住するために購入した中古住宅の増築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の30%(上限60万円)を補助する。 3) 移住・定住世帯(定着回帰型) ①事業主体: 県 ②予定戸数: 100戸 ③実施内容: 秋田県外から県内に移住しようとする世帯が居住する住宅について、移住者や1親等以内の親族が行う増築・リフォームの工事に對し、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の20%(上限40万円)を補助する。 4) 移住・定住世帯(中古住宅購入型) ①事業主体: 県 ②予定戸数: 20戸 ③実施内容: 秋田県外から県内に移住しようとする世帯が行う、購入中古住宅の増築・リフォーム工事に對し、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の30%(上限60万円)を補助する。また、工事前に状況調査を行う場合、補助対象調査費の30%(上限10万円)を補助する。	266,000	建築住宅課
県有建築物エスコ推進事業	「県有建築物の最適管理に関する実施計画」におけるエネルギー使用の適正化を図るとともにエネルギー使用全体量削減策の一手法として、エスコ事業の導入を推進する。	○秋田ふるさと村、県庁第二庁舎、老人福祉エリア(北部・中央・南部)はサービス運用継続中	34,545	○秋田ふるさと村、県庁第二庁舎、老人福祉エリア(北部・中央・南部)はサービス運用継続中	34,640	財産活用課
県有建築物エネルギー管理事業	省エネ法特定事業者としての責務を果たすため、県有建築物におけるエネルギー使用状況の把握、中長期計画の立案、省エネルギー方策の実施、効果検証及び方策の修正を一連のPDCAサイクルとして実施する。	○エネルギー使用状況の把握(4月) ○中長期計画の立案(見直し) ○投資回収効果の高い省エネ改修の実施(LED、インバータ)	77,722	○エネルギー使用状況の把握(4月) ○中長期計画の立案(見直し) ○投資回収効果の高い省エネ改修の実施(LED)	53,394	財産活用課

交通安全施設の整備事業 ※<5低炭素型地域づくりの推進>に再掲	・信号灯器のLED化の推進 信号灯器を電球式からLED式に交換し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の削減を図る。	L E D式信号灯器の整備 車両用灯器 2 0 0 灯 歩行者用灯器 2 0 0 灯 当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てL E D式信号灯器を採用している。	54,845	L E D式信号灯器の整備 車両用灯器 2 0 0 灯 歩行者用灯器 2 0 0 灯 当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てL E D式信号灯器を採用している。	57,090	県警本部 交通規制課
------------------------------------	--	---	--------	---	--------	---------------

2 省エネ以外の排出抑制対策の推進

事業名	事業内容	R1実施状況	R1 予算	R2事業	R2予算	担当課
科学技術振興ビジョン推進事業 ※＜1省エネルギー対策の推進＞＜4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）＞に再掲	本県の科学技術振興指針である「あきた科学技術振興ビジョン2.0」で共有されている方向性と方策に基づき、県民の生活環境や仕事のあり方等の改善に貢献する研究開発プロジェクト等に競争的研究資金を提供する	自然光と椎茸産生二酸化炭素を利活用した生産技術（ハウス栽培）にかかる研究開発を支援した。（省電力、CO2排出抑制）	5,200	①若手高度人材育成事業、②イノベーション創出研究支援事業、③社会課題解決型研究支援事業の3事業により、「魅力ある生活環境・自然環境を形成する環境・資源フィールド」を対象の1分野とし、研究開発を支援する。	5,000	地域産業振興課 （あきた未来戦略課）
あきた産学官連携未来創造研究事業 ※＜1省エネルギー対策の推進＞＜4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）＞に再掲	第二期ふるさと秋田元気創造プランの施策3「新エネルギー立県秋田の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」に合致する研究開発に対する競争的研究資金の活用	（新規採択無し）	6,000	事業終了	—	地域産業振興課 （あきた未来戦略課）
バイオエタノール等の製造技術の研究開発 （総合食品研究センター研究推進費）	バイオマスをバイオエタノールや有用物質に変換し利活用する研究を実施する。	①戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）スマートバイオ産業・農業基盤技術 アグリバイオ・スマート化学生産システムの開発（H30～H34：内閣府事業） R1実施内容： 1年目の研究の成果を踏まえ、各種バイオマスから抽出されたイソプレノイドや他の含有成分に対して、殺菌性・抗菌性や抗ウイルス性および、香り成分の癒やし効果や認知症改善効果の検証により新たな機能を見出し、高負荷価値化の可能性を明らかにする。	5,754	①戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）スマートバイオ産業・農業基盤技術 アグリバイオ・スマート化学生産システムの開発（H30～R4：内閣府事業） R2実施内容： 2年目までの研究の成果を踏まえ、水熱処理抽出イソプレノイドや他の含有成分由来試作品の殺菌性・抗菌性や抗ウイルス性および、香り成分の癒やし効果や認知症改善効果やストレス軽減効果、さらにヒト細胞による抗紫外線・抗酸化能を明らかにする。さらに、各種バイオマスのエタノール減圧処理で抽出された成分も上記と同様の試験を行う。	4,599	秋田うまいもの販売課 （総合食品研究センター）
フロン類適正処理対策事業	① 事業目的：温室効果ガスとして地球温暖化を進行させる働きがあるフロン類の適切な充填と回収及び破壊を推進する。 ② 事業主体：県 ③ 事業内容：業務用エアコン、冷蔵・冷凍機からフロン類を充填回収する業者（第一種フロン類充填回収業者）に係る登録事務、充填量及び回収量の報告とりまとめ及び立入検査等を行う。	○第一種フロン類充填回収業者の登録 ○フロン類充填回収量等報告書の受理 ○第一種フロン類充填回収業者の立入検査 ○第一種特定製品管理者の立入検査	77	○第一種フロン類充填回収業者の登録 ○フロン類充填回収量等報告書の受理 ○第一種フロン類充填回収業者の立入検査 ○第一種特定製品管理者の立入検査	77	環境管理課
日本型直接支払交付金事業（環境保全型） 環境保全型農業直接支払交付金	農業者団体等が化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培の5割以上低減させ、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い農業生産活動への取組を行った場合、取組面積に応じて支援。	地球温暖化防止に効果が高い取組（カバークロップ、堆肥の施用）：792ha 生物多様性保全に効果が高い取組（有機農業、冬期湛水、IPM）：969ha 計 1,761ha	102,519	地球温暖化防止に効果が高い取組（カバークロップ、堆肥の施用、長期中干し）：実施予定3,258ha 生物多様性保全に効果が高い取組（有機農業、冬期湛水、IPM）：実施予定1,065ha 計 4,323ha	131,729	水田総合利用課

日本型直接支払交付金事業（環境保全型） 環境保全型農業推進事業	環境に配慮した農業の推進方針を定めるとともに、エコファーマー認定数向上や、有機農業の取組等を通じた環境保全型農業の拡大を図る。	環境保全型農業（有機農業・特別栽培農産物）、エコファーマー制度の推進。	866	環境保全型農業（有機農業・特別栽培農産物）、エコファーマー制度の推進。	871	水田総合利用課
新エネルギー産業創出・育成事業 ※＜3再生可能エネルギー等の導入の推進＞に再掲	本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしながら、本県産業の一翼を担う分野として期待される新エネルギー産業等への進出を支援する。	⑤水素エネルギー導入促進事業 ・水素エネルギーの利用や、関連産業への参入の促進を目指した産学官コンソーシアムによるセミナーを開催した。	26,878の一部	⑤水素エネルギー導入促進事業 ・水素エネルギーの利用や、関連産業への参入の促進を目指した産学官コンソーシアムによるセミナーの開催等	30,330の一部	資源エネルギー産業課
ウッドファーストなあきたの住まいづくり促進事業 ※＜6森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進＞に再掲	工務店グループ等が実施する秋田スギ等の県産材を利用した住宅の建築や内装材等への利用等、県産木材製品の需要拡大のための取組に対し、助成金等を交付する。	(1) 県内事業 構造材及び下地材に県産材を60%以上利用した住宅の新築等の取組、また県産材を利用した住宅の普及PRの取組に対して助成を行った。 ・助成対象 工務店グループ等 ・助成内容 ○県産材利用住宅の新築等 …15万円/戸 …381戸 ○県産材利用住宅のPR …上限50万円 …15グループ (2) 県外事業 構造材及び下地材に県産材を6㎡以上利用した住宅の建築に対して、県産品と交換できるポイントを交付した。 ・助成対象 施主(工務店を通じて申請) ・助成内容 …県産品と交換できるポイント (10万円相当)を交付 …ポイント交付 250戸	102,528	(1) 県内事業 構造材及び下地材に県産材を62%以上利用した住宅の新築等の取組、また県産材を利用した住宅の普及PRの取組に対して助成を行う。 ・助成対象 工務店グループ等 ・助成内容 ○県産材利用住宅の新築等 …15万円/戸 …400戸 ○県産材利用住宅のPR …上限35万円(新規)、25万円(継続) …20グループ (2) 県外事業 構造材及び下地材に県産材を6㎡以上利用した住宅の建築に対して、県産品と交換できるポイントを交付する。 ・助成対象 施主(工務店を通じて申請) ・助成内容 …県産品と交換できるポイント (5万円相当)を交付 …ポイント交付 250戸	87,659	林業木材産業課

3 再生可能エネルギー等の導入の推進

事業名	事業内容	R1実施状況	R1予算	R2事業	R2予算	担当課
地域用水環境整備事業（小水力発電施設整備）	農業水利施設を活用した小水力発電による再生可能エネルギーを導入し、土地改良施設等の維持管理費の節減を図るとともに、その効果を広く周知することで、県内における小水力発電の普及を促進する。	○小水力発電施設整備 N=3地区 29年度からの継続1地区及び30年度新規1地区、R1年度新規1地区について、小水力発電施設を整備した。	41,000	○小水力発電施設整備 N=3地区 H30年度からの継続1地区及びR1年度新規1地区、R2年度新規1地区について、小水力発電施設整備を行う。	382,000	農地整備課
再生可能エネルギー発電事業者への資金支援	再生可能エネルギーの発電事業者を創出・育成するため、環境アセスメント等に係る費用や運転資金及び設備導入にかかる資金を支援する。	①新事業展開資金（再生可能エネルギー導入支援資金） ・融資限度額：2.8億円 ・金利：1.50% ・保証料：1.55%以下 ②新事業展開資金（再生可能エネルギー設備資金） ・融資限度額：2億円 ・金利：1.50% ・保証料：1.07% ③企業立地促進資金（再生可能エネルギー関連） ・融資限度額：10億円 ・金利：1.5%	①融資枠 1億円 予算 463,097 ②融資枠 2億円 予算 1,549,398 ③融資枠 2.90億円 予算 294,155	①新事業展開資金（再生可能エネルギー導入支援資金） ・融資限度額：2.8億円 ・実績なし ・金利：1.30% ・保証料：1.55%以下 ②新事業展開資金（再生可能エネルギー設備資金） ・6件、102百万円 ・融資限度額：2億円 ・金利：1.30% ・保証料：1.07% ③企業立地促進資金（再生可能エネルギー関連） ・融資限度額：10億円 ・金利：0.9%	①融資枠 2億円 予算 413,795 ②融資枠 4億円 予算 1,405,898 ③融資枠 2.90億円 予算 236,387	産業政策課

新エネルギー産業創出・育成事業 ※<2省エネ以外の排出抑制対策の推進>に再掲	本県のもで豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしながら、本県産業の一翼を担う分野として期待される新エネルギー産業等への進出を支援する。	①再生可能エネルギー導入促進事業 ・再生可能エネルギーを活用した発電等の事業を行う県内事業者の創出・育成に向けた情報収集・情報交換を実施した。 ②県内発電事業者等育成事業 ・発電事業者育成のためのアドバイザー派遣を実施した。 ③新エネルギー関連産業創出支援事業 ・風力発電に係るメンテナンス人材育成プロジェクト（県内大学での講義、工業系高校4校での出前講座を実施） ・発電事業者と関連産業への進出を目指す県内企業とのマッチング支援を実施 ・メンテナンス技術者の養成に要する経費の支援（補助金4件） ④洋上風力発電導入促進事業 ・洋上風力発電の導入促進 ・関連産業への進出を目指す県内企業を対象としたセミナーを開催した ⑤水素エネルギー導入促進事業 ・水素エネルギーの利用や、関連産業への参入の促進を目指した産学官コンソーシアムによるセミナーを開催した ⑥地熱エネルギー多面的利用促進事業 ・地熱エネルギーの多面的な利用に向けた検討会や先進事例調査を実施した	26, 878	①再生可能エネルギー導入促進事業 ・再生可能エネルギーを活用した発電等の事業を行う県内事業者の創出・育成に向けた情報収集・情報交換等 ②県内発電事業者等育成事業 ・発電事業者育成のためのアドバイザー派遣 ③新エネルギー関連産業創出支援事業 ・風力発電に係るメンテナンス人材育成 ・メンテナンス技術者の養成に要する経費の支援 ・発電事業者と関連産業への進出を目指す県内企業とのマッチング支援 ・県内企業の風力発電関連産業への参入に向けた企業訪問及び関連企業誘致 ・洋上風力発電メンテナンスに係る県内事業者支援 ④洋上風力発電導入促進事業 ・洋上風力発電の導入促進 ・関連産業への進出を目指す県内企業を対象としたセミナーの開催等 ⑤水素エネルギー導入促進事業 ・水素エネルギーの利用や、関連産業への参入の促進を目指した産学官コンソーシアムによるセミナーの開催等 ⑥地熱エネルギー多面的利用促進事業 ・地熱エネルギーの多面的な利用に向けた検討会や先進事例調査の実施	30, 330	資源エネルギー産業課
成瀬発電所建設事業	・未利用再生エネルギーを有効活用するため、国土交通省の成瀬ダム建設事業に共同参画し、最大出力5, 800kWの水力発電所を建設する。（R7年4月運転開始予定）	・成瀬ダム建設事業の共同事業者として、国土交通省に対し、特定多目的ダム法第7条に規定されるダム負担金の支出等を行った。	426, 698	・成瀬ダム建設事業の共同事業者として、国土交通省に対し、特定多目的ダム法第7条に規定されるダム負担金の支出等を行う。 ・発電所建設工事（土木建築・水圧鉄管）の発注契約を行う。 ・水車発電機製造据付工事において機器設計を行う。 ・送電線工事費負担金を支出する。	1, 647, 912	公営企業課 発電所建設室
鳥海発電所建設事業	・未利用再生エネルギーを有効活用するため、国土交通省の鳥海ダム建設事業に共同参画し、最大出力990kWの水力発電所を建設する。（R11年4月運転開始予定）	・鳥海ダム建設事業の共同事業者として、国土交通省に対し、特定多目的ダム法第7条に規定されるダム負担金の支出等を行う。 ・基本実施設計委託の発注、契約を行った。	89, 945	・鳥海ダム建設事業の共同事業者として、国土交通省に対し、特定多目的ダム法第7条に規定されるダム負担金の支出等を行う。 ・基本、実施設計を行う。 ・水車発電機製造据付工事の発注、契約を行う。 ・送電線工事費負担金を支出する。	145, 659	公営企業課 発電所建設室

小和瀬発電所 大規模改良事業	・ 運転開始から 5 0 年を迎え発電機の絶縁耐力低下や、水路工作物の漏水等による老朽化が著しいことから、発電設備の全面更新を実施するとともに、発電能力の増強を図り、併せて固定価格買取制度の適用により整備を進める。 (R4年6月運転開始予定)	・ 発電所建屋耐震補強設計等を行った。 ・ 屋外変電所棟新築設計等を行った。	21, 770	・ 発電所建屋耐震補強工事を行う。 ・ 詳細設計委託を行う。 ・ 水車発電機製造据付工事において工場製作を行う。	291, 170	公営企業課 発電所建設室
鎧畑発電所 新型フランシス水車 実証事業	・ 変流量・変落差に対応した新型フランシス水車について、実証試験を通じて開発を行うことにより、水力発電の普及拡大を推進する。 (R2年運転開始予定)	・ 水圧鉄管、水車発電機等において工場製作を行った。	248, 670	・ 建屋新築工事を行う。 ・ 水圧鉄管、水車発電機等の製作、据付工事を行う。	97, 375	公営企業課 発電所建設室

4 循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）

事業名	事業内容	R1実施状況	R1予算	R2事業	R2予算	担当課
科学技術振興ビジョン推進事業 ※＜1省エネルギー対策の推進＞＜2省エネ以外の排出抑制対策の推進＞に再掲	本県の科学技術振興指針である「あきた科学技術振興ビジョン2.0」で共有されている方向性と方策に基づき、県民の生活環境や仕事のあり方等の改善に貢献する研究開発プロジェクト等に競争的研究資金を提供する	自然光と椎茸産生二酸化炭素を利活用した生産技術（ハウス栽培）にかかる研究開発を支援した。（省電力、CO2排出抑制）	5,200	①若手高度人材育成事業、②イノベーション創出研究支援事業、③社会課題解決型研究支援事業の3事業により、「魅力ある生活環境・自然環境を形成する環境・資源フィールド」を対象の1分野とし、研究開発を支援する。	5,000	地域産業振興課 （あきた未来戦略課）
あきた産学官連携未来創造研究事業 ※＜1省エネルギー対策の推進＞＜2省エネ以外の排出抑制対策の推進＞に再掲	第二期ふるさと秋田元気創造プランの施策3「新エネルギー立県秋田の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」に合致する研究開発に対する競争的研究資金の活用	（新規採択無し）	6,000	事業終了	—	地域産業振興課 （あきた未来戦略課）
環境産業活性化推進事業	①目的：県内のリサイクル関連産業の育成、資源の循環的利用、廃棄物の減量化を図るため、秋田発のリサイクル製品を知事が認定し、その利用を推進することで循環型社会の構築を目指す。 ②事業主体：県 ③事業内容 (1)環境（リサイクル）産業活性化推進費 リサイクル製品の認定審査会、認定リサイクル製品のパンフレットの作成・配布、リサイクル産業の活性化推進に資する会議等の開催。 (2)認定リサイクル製品利用拡大推進事業 秋田発のリサイクル製品を公共性の高い施設等の工事にモデル的に使用することで、事業者への施工機会の提供、県民に対してのPRを図る。	(1)環境（リサイクル）産業活性化推進費 ①第31回、第32回の認定審査 ②製品紹介パンフレット配布 ③ウェブサイトで製品を紹介 ④各種イベントでの認定製品展示PR (2)認定リサイクル製品利用拡大推進事業 ①多くの県民が利用する公共交通機関施設、宿泊施設などの設備の新設または改修に認定リサイクル製品を使用する整備に対して助成し、認定リサイクル製品のPRを図る ②ウェブサイト実績等を紹介 ③県内環境イベントへのリサイクル製品のPR展示を委託し、リサイクル製品の普及を図る	11,367	(1)環境（リサイクル）産業活性化推進費 ①第33回、第34回の認定審査 ②製品紹介パンフレット配布 ③ウェブサイトで製品を紹介 ④各種イベントでの認定製品展示PR (2)認定リサイクル製品利用拡大推進事業 ①多くの県民が利用する公共交通機関関連施設、宿泊施設、自然公園などの設備の新設または改修に認定リサイクル製品を使用する整備に対して助成し、認定リサイクル製品のPRを図る ②ウェブサイト実績等を紹介 ③県内環境イベントへのリサイクル製品のPR展示を委託し、リサイクル製品の普及を図る	22,045	環境管理課

あきたエコ活促進事業／食品ロス削減推進事業／海岸漂着物発生抑制普及啓発事業／ワンウェイプラスチック使用削減啓発事業 ※＜1省エネルギー対策の推進＞＜8環境価値の創出とカーボンオフセットの普及＞に再掲	家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図る。	①あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前アゴラ広場、買物広場大屋根下にて開催。来場者数：34,000人 ②マイバッグ推進運動（協定事業者との意見交換会） ③海のゴミ、元はどこゴミ？事業 ・鷹巣小学校を会場に米代川流域で実施、86人参加 ④ごみ拾いイベント事業 ・秋田市雄物川河川敷での実施は悪天候により中止（150名参加申込）、小学生の体験型環境イベントをテレビ番組を放送 ⑤海岸漂着物調査事業 ・秋田南高校中等部 自然科学部の生徒を中心に、6月、7月、8月の3回実施 ⑥クリーンあきた推進事業 ・あきたビューティフルサンデー：78,249人参加 ・あきたクリーン強調月間：103,253人参加 ⑦市町村海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業費補助金 ・大潟村、上小阿仁村及び八峰町に対し普及啓発用チラシ作成費等を間接補助	10,168	①あきたエコ活促進事業3,600 （あきたエコ&リサイクルフェスティバルの開催の支援） ②食品ロス削減推進事業2,559 （計画策定に係る会議等の開先、シンポジウムの開催） ③海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業4,875 （あきたクリーン強調月間、美しい秋田の海での環境体験学習ツアーの実施、市町村海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業費補助金） ④ワンウェイプラスチック使用削減啓発事業2,430 （レジ袋削減・マイバッグ持参運動の周知、マイボトル持参運動の普及啓発）	10,905	温暖化対策課
不法投棄未然防止啓発活動事業	県民、事業者、行政が一体となって不法投棄廃棄物の撤去活動を展開し、不法投棄の現状を確認・アピールすることで未然防止を図る。また、排出事業者向けの講習会を開催し、広報や普及啓発を行うこと等により、適正処理の推進を図る。	(1)不法投棄ごみ撤去活動 県内8地域振興局の概ね各3か所において、県民、事業者、行政が一体となった不法投棄ごみ撤去活動を展開し、不法投棄の現状を確認・アピールすることで不法投棄の未然防止を図った。 (2)排出事業者等人材育成 排出事業者の方々を対象に廃棄物処理法等に関する講習会を開催し、正しい知識や情報を身につけてもらうとともに、廃棄物処理やリサイクル等の適正な指導のために廃棄物行政担当職員のスキルアップを図った。	7,698	○不法投棄ごみ撤去活動 県内8地域振興局の概ね各3か所において、県民、事業者、行政が一体となった不法投棄ごみ撤去活動を展開し、不法投棄の現状確認及び情報発信を行うことで不法投棄の未然防止を図る。	6,701	環境整備課
廃棄物減量化推進事業	県民、地域団体・NPO等、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもとに協力しながら、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）と適正処理を実施し、循環型社会の形成を推進する。	10月の「秋田県事業系廃棄物減量化推進月間」に併せて建設業者等を対象に事業系廃棄物減量化推進セミナーを県内3カ所で開催し、ごみ減量化に向けた意識を醸成し、具体的な取組につなげた。参加者77人。	1,519	10月の「3R推進月間」及び「秋田県事業系廃棄物減量化推進月間」に併せて、廃棄物の3R推進に関する新聞広告を掲載し、県民及び事業者等を対象として廃棄物の減量化に向けた意識を醸成し、具体的な取組につなげる。	705	環境整備課

環境・リサイクル産業集積促進事業	環境・リサイクル産業の更なる集積を促進し、国内外の一大拠点を目指すとともに、県全域における環境・リサイクル産業の創出・育成を促進し、持続可能な環境調和型社会を構築する。	①環境・リサイクル産業の創出・育成のため、廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施した。 ・関係企業・市町村等と情報・意見の交換を行う「環境・リサイクル産業推進調整会議」を開催した。 ・石炭火力発電所等から発生する石炭灰の利活用を促進するため、コンクリート製品製造事業者等を対象としたセミナーを開催。また、洋上風力発電設備等での石炭灰利用の可能性調査を実施した。 ・事業所から発生する小型家電等について実態把握のための調査・検討を行った。 ②産業廃棄物の発生抑制・減量化、リサイクル促進に寄与する事業に対し経費の一部を助成した。(施設整備 5 件、研究開発 1 件、普及啓発 1 件) ③環境イベントへ出展し、県内の環境・リサイクル産業及びリサイクル製品等を P R した。 ④排出事業者とリサイクル事業者等のネットワーク形成を支援するため、セミナーの開催や事例調査を行った。 ⑤レアメタル等リサイクル資源特区事業を推進するため、リサイクルに関する処理コストの低減や物流の確保などにより、レアメタル等資源の集約、供給基地の形成を促進する。 ・自動車メーカー等が県内のリサイクル企業との協業によりアジアで実施している自動車リサイクル事業について、関係機関との情報交換を行った。	63, 763	①環境・リサイクル産業の創出・育成のため、廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施する。 ・関係企業・市町村等と情報・意見の交換を行う「環境・リサイクル産業推進調整会議」を開催する。 ・石炭火力発電所等から発生する石炭灰の利活用を促進するため、コンクリート製品製造事業者等を対象としたセミナーを開催する。 ・県内で耐用年数を迎える風車の増加が想定されることから、県内で解体、運搬、処理可能な企業の洗い出し、課題抽出、風車各部材の組成調査を行う。 ②産業廃棄物の発生抑制・減量化、リサイクル促進に寄与する事業に対し経費の一部を助成する。 ③環境イベントへ出展し、県内の環境・リサイクル産業及びリサイクル製品等を P R する。 ④排出事業者とリサイクル事業者等のネットワーク形成を支援するため、セミナーの開催や事例調査等を行う。 ⑤レアメタル等リサイクル資源特区事業を推進するため、リサイクルに関する処理コストの低減や物流の確保などにより、レアメタル等資源の集約、供給基地の形成を促進する。 ・県内市町村及び関連企業等と連携し、新たな事業の掘り起こしに向けた協議を進める。 ・自動車メーカー等が県内のリサイクル企業との協業によりアジアで実施している自動車リサイクル事業について、関係機関との情報交換を行う。	63, 296	資源エネルギー産業課
がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）	環境・リサイクル産業、省エネルギー・新エネルギー関連産業及び資源素材型産業において、意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業の新たな取り組みを支援する。	補助金交付件数 5 件(人件費)	14, 000	補助金交付件数 2 件(人件費) の見込み。	4, 250	資源エネルギー産業課
あきた企業立地促進助成事業補助金「環境・エネルギー型、資源素材型」	環境・リサイクル産業、省エネルギー・新エネルギー関連産業及び資源素材型産業において、県内で事業を行う企業の設備投資や新たな雇用創出等に対し支援する。	補助金交付件数 6 件(施設整備 1 件、人件費 5 件)	168, 792	補助金交付件数 4 件(施設整備 1 件、人件費 3 件) の見込み。	408, 259	資源エネルギー産業課
はばたく中小企業投資促進事業（環境・エネルギー型、資源素材型）	環境・リサイクル産業、省エネルギー・新エネルギー関連産業及び資源素材型産業の分野への参入など事業拡大に向けた設備投資と雇用拡大を行う中小企業を「はばたく中小企業」として認定し、当該企業の新たな取り組みを支援する。	補助金交付実績なし（H30年度までの認定なし） 指定件数 1 件（施設整備）	0	補助金交付件数 1 件(施設整備) の見込み。	30, 000	資源エネルギー産業課

県北地区広域汚泥処理事業	生活排水処理汚泥の利活用 ・下水汚泥等生活排水処理汚泥の資源化	○県北地区広域汚泥資源化施設の建設 (施工：土木工事、建築工事、プラント工事)	1,313,000	(建設工事はR 1に終了) 令和2年4月に施設の供用を開始。県北地区3市3町1組合より発生する生活排水処理汚泥を集約し、資源化(炭化)している。	182,161	下水道マネジメント推進課
秋田県県南地区広域汚泥資源化事業	生活排水処理汚泥の利活用 ・下水汚泥等生活排水処理汚泥の資源化	(R2～新規事業)		集約処理施設を建設するための発注資料作成業務(発注支援業務)	30,000	下水道マネジメント推進課
SNS等を活用したクリーンアップ活動の推進事業	ごみ拾いSNS「ピリカ」を活用したウェブサイト「美の国あきたクリーンアップ」を開設することで、県内のクリーンアップ活動情報の見える化を行い、身近な地域での県民の自主的なクリーンアップ活動促進を図る事業。	—	—	ウェブサイトの開設・運営	2,094	温暖化対策課

5 低炭素型地域づくりの推進

事業名	事業内容	R1実施状況	R1予算	R2事業	R2予算	担当課
エコ交通の日	毎月第4金曜日を「エコ交通の日」と定め、マイカーへの過度な依存を避けるとともに、可能な範囲で他の交通手段での通勤を呼びかける。	10月25日を重点実施日と設定	0	10月23日を重点実施日と設定	0	交通政策課
次世代自動車普及事業 ※<1省エネルギー対策の推進>に再掲	地球温暖化の防止及び次世代自動車に関連する県内産業の振興のため、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）の普及を進めるとともに、普及の基盤となる充電インフラ網の整備を促進	○次世代自動車の普及促進及び学生の県内定着のため、『あきたNEXTモーターフェス2019』を開催 ・日時：令和元年10月20日 ・場所：エリアなかいち ・内容：次世代自動車の展示・試乗、県内部品メーカーの展示、関連するイベントの実施 等 ○第二庁舎充電器の維持管理	2,198	○次世代自動車の普及促進及び県内自動車産業振興のため、テレビ番組を制作・放映 〔特別番組〕 ・放送日：令和2年12月下旬 ・放送形態：55分×1番組 ・内容：「クルマと秋田の未来（仮称）」をテーマに知事やモータージャーナリスト等が出演 〔シリーズ〕 ・放送期間：令和3年1月2日～3月13日 ・放送形態：3分×25回 ・内容：県内輸送機関連産業の情報発信 等 ○第二庁舎充電器の維持管理	10,198	輸送機産業振興室
交通安全施設の整備事業 ※<1省エネルギー対策の推進>に再掲	信号灯器のLED化の推進 信号灯器を電球式からLED式に交換し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の削減を図る。	LED式信号灯器の整備 車両用灯器 200灯 歩行者用灯器 200灯 当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てLED式信号灯器を採用している。	54,845	LED式信号灯器の整備 車両用灯器 200灯 歩行者用灯器 200灯 当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てLED式信号灯器を採用している。	57,090	県警本部 交通規制課

6 森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進

事業名	事業内容	R1実施状況	R1予算	R2事業	R2予算	担当課
ウッドファーストあきた県民運動推進事業	木材を優先利用する「ウッドファースト」を県民運動として展開し定着を図る。	木の良さや木材利用の意義への理解の醸成を図るセミナーを開催した。 ・事業主体 県 ・実施内容 木材活用セミナーの開催（1回）	926	木造・木質化の優れたモデル的な建築物を表彰し、一般県民、企業経営者や建築関係者に対して広く紹介し、木材の優先利用について普及啓発する。 ・事業主体 県 ・実施内容 優良モデル建築物の表彰	260	林業木材産業課
次代につなぐ再造林促進対策事業	①事業目的：森林所有者の再造林意欲を喚起するため、森林施業の低コスト化技術の開発・普及とともに、林業経営体独自の低コスト化等に向けた取組を支援・促進することにより、森林所有者の負担軽減を図る。 ②事業主体：県、林業経営体 ③事業内容：森林施業の低コスト化に向けた林業経営体の取組を促進するため、森林施業の集約化や創意工夫による独自技術の実践等、低コスト化を図りながら再造林を実施する林業経営体に対し、助成金を交付する。	210 ha	32,030	230ha	34,848	林業木材産業課
造林関係補助事業	①事業概要：地球温暖化防止対策、生物多様性の保全など、地球環境保全の面からも森林の重要性が認識されており、市町村や森林組合等が行う植栽や間伐等の森林施業に対し補助し、森林の持つ多面的な機能が十分発揮できる森林を育成する。 ②事業主体：市町村、森林組合等 ③事業内容：植栽、下刈、枝打、間伐等の森林施業に対する補助	間伐等 A= 7,855 ha	3,285,952	間伐等 A=7,441ha	3,699,257	林業木材産業課

ウッドファーストな あきたの住まいづく り促進事業 ※<2省エネ以外の排 出抑制等対策の推進 >に再掲	工務店グループ等が実施する秋田スギ等の 県産材を利用した住宅の建築や内装材等へ の利用等、県産木材製品の需要拡大のため の取組に対し、助成金等を交付する。	(1) 県内事業 構造材及び下地材に県産材を60%以上利用し た住宅の新築等の取組、また県産材を利用した住 宅の普及PRの取組に対して助成を行った。 ・助成対象 工務店グループ等 ・助成内容 ○県産材利用住宅の新築等 …15万円/戸 …381戸 ○県産材利用住宅のPR …上限50万円 …15グループ (2) 県外事業 構造材及び下地材に県産材を6㎡以上利用した 住宅の建築に対して、県産品と交換できるポイン トを交付した。 ・助成対象 施主(工務店を通じて申請) ・助成内容 …県産品と交換できるポイント (10万円相当)を交付 …ポイント交付 250戸	102,528	(1) 県内事業 構造材及び下地材に県産材を62%以上利用した住宅 の新築等の取組、また県産材を利用した住宅の普及PR の取組に対して助成を行う。 ・助成対象 工務店グループ等 ・助成内容 ○県産材利用住宅の新築等 …15万円/戸 …400戸 ○県産材利用住宅のPR …上限35万円(新規)、25万円(継続) …20グループ (2) 県外事業 構造材及び下地材に県産材を6㎡以上利用した住宅の 建築に対して、県産品と交換できるポイントを交付す る。 ・助成対象 施主(工務店を通じて申請) ・助成内容 …県産品と交換できるポイント (5万円相当)を交付 …ポイント交付 250戸	87,659	林業木材産業課
森林整備によるCO 2削減対策推進事業 ※<8環境価値の創出 とカーボンオフセッ トの普及>に再掲	国が管理するオフセットクレジット制度 を活用した森づくりを推進するため、県営 林経営事業の間伐の一部を対象にモデル事 業を実施し、制度の普及、情報提供に努め る。	○J-クレジット制度の普及啓発を図るため、森 林・林業関係のイベント等でパネルの掲示とパン フレットを配布した。	0	○J-クレジット制度の普及啓発を図るため、森林・林 業関係のイベント等でパネルの掲示とパンフレットを配 布する。	0	森林整備課
治山事業（森林整備 保全事業計画）	国土の保全、水源のかん養、生活環境の 保全等の森林のもつ公益的機能の確保が特 に必要な保安林等において、国及び都道府 県による治山施設の設置や機能の低下した 森林の整備等を推進する。	○治山施設や森林造成等の整備を82箇所で開催	3,925,566	○治山施設や森林造成等の整備を91箇所計画	3,572,147	森林整備課
森林病虫害防除対策 事業	森林資源として松林を保護し、その有す る機能（二酸化炭素吸収）を確保するた め、松くい虫防除及びナラ枯れ防除を行 う。	○マツ薬剤散布 1,084ha ○被害木駆除 3,147m3 ○樹幹注入 1,936本	212,136	○マツ薬剤散布 1,090ha ○被害木駆除 5,030m3 ○樹幹注入 3,650本	264,331	森林整備課

秋田県水と緑の森づくり事業	地球温暖化の防止、県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有し、全ての県民がその恩恵を受けている森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくことを目的として、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進する。	○針広混交林化：誘導伐70ha ○広葉樹林の再生：下刈等14ha ○緩衝帯等整備：除伐等113ha ○枯れ松及びびら林の景観及び危険対策：伐採等696ha ○森林公園等ふれあいの森整備：整備15箇所	359,391	○針広混交林化：誘導伐56ha ○広葉樹林の再生：下刈等16ha ○緩衝帯等整備：除伐等153ha ○枯れ松及びびら林の景観及び危険対策：伐採等763ha ○森林公園等ふれあいの森整備：整備15箇所	410,682	森林整備課
学校緑化推進事業 (学校関係緑化コンクール)	○本事業の趣旨は次の3点です。 ・緑を愛する豊かな人間性の育成 ・勤労生産の意義の体得や奉仕の精神の養成 ・郷土を愛する心の醸成 ○本事業の中で、学校関係緑化コンクールを実施し、「学校環境緑化の部」「学校林等活動の部」の2部門で審査・表彰する。	8月16日：予備審査会 9月2日：学校緑化推進委員会審査会 9月25日：全日本学校関係緑化コンクールへの推薦 3月10日：全日本学校関係緑化コンクール審査結果通知受領	0	8月17日：予備審査会 9月2日：学校緑化推進委員会審査会 9月24日：全日本学校関係緑化コンクールへの推薦 3月上旬：全日本学校関係緑化コンクール審査結果通知受領予定	0	教育庁 義務教育課

7 環境教育・学習の推進

事業名	事業内容	R1実施状況	R1予算	R2事業	R2予算	担当課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業（秋田県地球温暖化対策計画推進費）	啓発冊子を作成するなど温暖化対策の普及啓発を推進する。	動画を作成し、第2次秋田県地球温暖化対策推進計画について広報することにより、県民の地球温暖化に対する意識の醸成を図る。	1,298	パンフレットを作成し、第2次秋田県地球温暖化対策推進計画について広報することにより、県民の地球温暖化に対する意識の醸成を図る。	2,646	温暖化対策課
食品ロス削減推進事業（多様な主体を対象としたシンポジウムの開催）＜4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）＞に再掲	地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動を推進するため、さまざまな主体や幅広い世代への環境教育や環境保全に係る普及啓発、活動支援等を実施する。	①環境大賞の表彰と紹介広報 個人又は団体が秋田県内で実践している環境保全全般に関する活動事例を募集対象とし、3つの部門で募集し、表彰した。【個人部門(1)/学校教育関係部門(該当なし)/団体部門(4)】 ②子どもエコクラブ支援事業 活動報告集の作成・配布（760部作成） ③学校環境教育支援事業 学校環境教育支援校に指定し3万円程度の授業に使用する資機材を提供した。（10校） ④見てわかる温暖化防止活動事業 12月（地球温暖化防止月間）に民放3社でCMを48回放送・Youtubeで動画を公開。 ⑤食品ロス削減に関する事業 （セミナーの開催、ポスター等による普及啓発）	4,339	①環境教育等推進事業792 （学校・子どもエコクラブへの環境教育支援、環境大賞の表彰） ②食品ロス削減推進事業1,314 （多様な主体を対象としたシンポジウムの開催）	2,106	温暖化対策課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業（エコマイスター協議会の活動支援／あきた環境学習応援隊事業／協働による環境活動促進モデル事業／温暖化対策人材育成／環境あきた県民塾／あきたエコマイスターNEWSの発信／地域の環境活動支援事業【旧「環境の達人」の地域派遣】）	第2次秋田県地球温暖化対策推進計画に掲げた温室効果ガスの排出削減目標を達成するため、さまざまな主体と連携し、県民総参加による取組を促進するとともに、秋田県地球温暖化防止活動推進センターの機能を強化する。	①エコマイスター協議会の活動支援 あきたエコマイスター県北・県央・県南協議会委託事業16回 ②あきた環境学習応援隊事業 あきた環境学習応援隊として22団体を登録、紹介DVDを500枚、情報ハンドブックを4000部作成 ③協働による環境活動促進モデル事業 ④温暖化対策人材育成 ⑤環境あきた県民塾 由利本荘市において、環境に関する講座を9回実施 ⑥あきたエコマイスターNEWSの発信 あきたエコマイスターNEWS発行事業 7月、2月に各4000部発行 ⑦「環境の達人」の地域派遣 環境保全に関する学習会、講演会等への講師派遣を47回実施	10,728	①エコマイスター協議会の活動支援 ②あきた環境学習応援隊事業 ③協働による環境活動促進モデル事業 ④温暖化対策人材育成 ⑤環境あきた県民塾（あきたエコマイスターNEWSの発信を含む） ⑥地域の環境活動支援事業	7,055	温暖化対策課
美しい秋田の海での環境体験学習ツアーの実施	海岸クリーンアップ等の体験の場を提供するほか、環境体験学習の状況や海岸漂着物等に関する情報をまとめた動画を制作し啓発を図る事業。	—	—	内陸部の小学校の高学年を対象とした海体験の場を提供	2774	温暖化対策課

8 環境価値の創出とカーボンオフセットの普及

事業名	事業内容	R1実施状況	R1予算	R2事業	R2予算	担当課
あきたエコ活促進事業 ※＜1省エネルギー対策の推進＞＜4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）＞に再掲	家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図る。	環境イベント「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」をカーボンオフセットイベントとして実施し、イベントから排出されるCO2を東成瀬村のJ-VERを用いてオフセットした。	0	①あきたエコ活促進事業3,600 （あきたエコ&リサイクルフェスティバル開催の支援） 環境イベント「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」をカーボンオフセットイベントとして実施。	0	温暖化対策課
森林整備によるCO2削減対策推進事業 ※＜6森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進＞に再掲	国が管理するオフセットクレジット制度を活用した森づくりを推進するため、県営林経営事業の間伐の一部を対象にモデル事業を実施し、制度の普及、情報提供に努めます。	○J-クレジット制度の普及啓発を図るため、パンフレットを配布した。	0	○J-クレジット制度の普及啓発を図るため、パンフレットを配布する。	0	森林整備課
県営水力発電所由来CO2フリー電気提供事業	・協定を締結した小売電気事業者を通じて、県内の事業所などが県営水力発電所由来のCO2フリー電気を購入できるメニューを創設し、再エネ非化石価値を提供する。	（R2新規） ※R1は準備として、公募型プロポーザルにより電力供給先となる小売電気事業者を選定した。	0	・東北電力（株）と共同実施中の電力供給ブランド「あきたEネ！」において、再エネ非化石価値付加サービス「オプション水力100%」を新規に創設するとともに、販売を継続中。 ・地域新電力であるローカルでんき（株）独自の再エネ非化石電気供給サービス「秋田SDGsプラン」を新規に創設するとともに、販売を継続中。	0	公営企業課